

国際的な災害看護研究および教育トレーニングを行うための拠点形成

平成 23 年度－平成 25 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
研 究 成 果 報 告 書

平成 26 年 5 月

学校法人名	日本赤十字学園
大 学 名	日本赤十字看護大学
研究組織名	看護学部
研究代表者	東浦 洋

目次

はしがき

研究成果報告書

I. 研究体制.....	1
II. 研究計画の概要.....	4
(1) 研究プロジェクトの目的・意義および計画の概要.....	4
(2) 研究組織.....	4
(3) 研究施設・設備等.....	5
III. 研究成果の概要.....	5
(1) 研究テーマ1：アジアの災害多発国における災害看護教育の開発.....	5
(2) 研究テーマ2：アジア圏の看護教育における災害看護の教授内容と方法に関する 現状と課題.....	11
(3) 研究テーマ3：災害における援助者の二次的 PTSD への予防教育に関する研究 東日本大震災に焦点をあてて.....	14
(4) 研究テーマ4：災害時における疾患や障がいをもつ人々への援助—東日本大震災に 焦点をあてて.....	23
(5) 研究テーマ5：東日本大震災における被災高齢者の身体機能維持・向上に関する 研究.....	27
IV. 研究成果の公開状況.....	29
V. まとめ.....	29
VI. 会計報告書（略）	

添付資料（略）

1. 研究テーマ1 関連
2. 研究テーマ2 関連
3. 研究テーマ3 関連
4. 研究テーマ4 関連

は し が き

赤十字は戦場において差別なく負傷者に救護を与えたいという願いから生まれ、あらゆる状況下において人間の苦痛を予防し軽減することに、国際的および国内的に努力してきている。

日本赤十字社が看護教育を始めたのは、上記の目的を達成するためであった。今から約125年前のことである。爾来、日本赤十字社は幾多の戦場に救護看護婦を派遣し、また災害多発のわが国にあって、世界に先駆けて災害時の国内外の救護・救援に医療救護班を派遣してきた。その中心となったのは、いうまでもなく、日本赤十字社の看護教育施設において教育を受けた看護師であった。

わが国の看護系大学はすでに200を超えている。この中で、日本赤十字看護大学の特色として、以下のことがあげられる。

- ① 赤十字国際委員会、国際赤十字・赤新月社連盟および世界189の赤十字社と繋がっていること
- ② 日本赤十字学園の母体である日本赤十字社が国内外の災害救護・救援ならびに途上国の赤十字・赤新月社の医療・保健分野を中心とする開発事業へ深くかかわっていること
- ③ 日本赤十字看護大学には、国際・災害看護領域が設置され、学部において120時間の災害看護科目が設定され、また、修士課程・博士課程の大学院教育も行われていること

この特色を最大限に発揮し、さらにこの分野での貢献を一層大きなものにするにはどうすべきか。災害時には、看護の各領域の看護師が果たすべき役割がある。とくに要支援・要介護者として、災害時には乳幼児、高齢者、障がい者などの弱い立場にある方々の問題を取り上げなければならない。気候変動による災害の多発、サリン事件、9.11同時多発テロなどを通して、災害看護に期待する声は大きい。災害多発国の「赤十字」の看護大学として、この分野の研究・教育の世界的な拠点になるためにはどうすれば良いかを考えてきた。

このようなコンテキストの中で、東日本大震災の起こる直前の平成23年1月に「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」への申請がなされることになった。

東日本大震災時においては、日本赤十字社および日本看護協会の呼びかけに応じ、本学教員、大学院生および学部生も支援に参加した。この支援活動は、3年を経た現在も、東北各地で続けられている。とくに、福島原発事故でいわき市に避難している方々に対する支援については、浪江町との協定を結んで、実施しているところである。

本事業の採択を得て、学内での公募による4つの研究と災害多発のアジアにおける災害看護教育開発支援を踏まえてのネットワーク構築のための研究が3年計画で実施されることになった。

アジア地域の災害教育の実態調査とスウェーデン赤十字大学との共同研究により以前から続けられてきた世界の赤十字看護教育の実態調査により、ネットワークが構築される運

びとなった。第1回赤十字・赤新月国際看護学会は、災害看護をテーマに平成26年(2014年)4月にバンコクで開催された。16ヵ国215名と少人数ではあったが、赤十字教育機関関係者ばかりでなく、赤十字以外の災害看護の研究者の積極的参加が見られた。この学会では、本事業による成果が特別講演、口演、ポスターセッションなど、広範に取り上げられた。それに先立ち、平成24年(2012年)クワラルンプール、平成25年(2013年)バンコクで開催された世界保健機関(WHO)が主催する「アジア・太平洋 緊急・災害看護ネットワーク(Asia Pacific Emergency and Disaster Nursing Network (APEDNN))」にも参加し、本事業について説明し、ネットワーク構築の一助とした。さらに、災害看護教育開発に参加したバングラデシュ、インドネシア、タイの3ヵ国にあつては、ワークショップあるいは災害看護教材編集会議において、各国の災害看護教育を志向する教育者、看護協会関係者、行政関係者との協働を通じて、本学教員との連携・情報交換がなされるようになった。具体的には、チュラロンコン大学大学院看護研究科とのMoUの締結がなされたほか、ダッカ大学、ガジヤマダ大学とも連携が図られているところである。¹

本学内においても、災害時における各看護領域の役割について改めて認識され、学部における災害看護授業のみならず、各看護領域の担当授業においても、災害時の看護について講義が行われるようになった。

このように、3年間にわたる「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」による「国際的な災害看護研究および教育トレーニングを行うための拠点形成プロジェクト」の成果・インパクトは計り知れないものがある。

今後、この研究によって得られたネットワークを活用し、さらなる研究を進めると共に、災害看護教育の拠点として、自他共に認められる大学にするべく、最善を尽くしたいと考えている。

平成26年5月

研究代表

日本赤十字看護大学 教授 東 浦 洋

¹ なお、研究代表は、国際看護領域の岡本講師とともに、高齢者問題を扱う世界で唯一のNPOであるHelpAge Internationalと東日本大震災における高齢者問題に関する共同研究を実施し、「Displacement and Older People」を平成26年(2014年)1月に提出した。<http://www.helpage.org/what-we-do/emergencies/displacement-and-older-people/?keywords=Japan> および http://www.sure.co.jp/jrc/ihs/journal_03/index.html を参照のこと
また、研究代表は、東日本大震災の救護のあり方について、行政、産業界、NGO/NPOとの研究会を立ち上げ、その成果を「東日本大震災と国際人道支援研究会」提言書を平成26年(2014年)3月に発表した。<http://www.sure.co.jp/jrc/pdf/20140313.pdf> および http://www.sure.co.jp/jrc/ihs/journal_03_annex/index.html 参照。

平成 23 年度～平成 25 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究成果報告書

I. 研究体制

- 1 学校法人名 日本赤十字学園 2 大学名 日本赤十字看護大学
- 3 研究組織名 看護学部
- 4 プロジェクト所在地 東京都渋谷区広尾 4-1-3
- 5 研究プロジェクト名 国際的な災害看護研究および教育トレーニングを行うための拠点形成
- 6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
東浦 洋	看護学部	特任教授

- 8 プロジェクト参加研究者数 31 名
- 9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する研究者（研究テーマ毎の主任者名）

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究テーマ	プロジェクトでの役割
東浦 洋 他 4 名	看護学部 特任教授	アジアの災害多発国における災害看護教育の開発	災害多発国における災害看護教育の現状と課題を明らかにし、開発を促進する。
佐々木 幾美 他 4 名	看護学部 教授	アジア圏の看護教育における災害看護の教授内容と方法に関する現状と課題	日本およびアジア各国における災害看護教育の現状と課題を明らかにする。
武井 麻子 他 7 名	看護学部 教授	災害における援助者の二次的 PTSD への予防教育に関する研究—東日本大震災に焦点をあてて—	救援者への心理的支援の必要性を明らかにし、二次的 PTSD の予防策・予防教育の方法を探る。
本庄 恵子 他 8 名	看護学部 教授	災害時における疾患や障がいをもつ人々への援助—東日本大震災に焦点をあてて—	災害地域固有のコミュニティとの協働の方法を明らかにする。
グライナー智恵子 他 6 名	看護学部 准教授	東日本大震災における被災高齢者の身体機能維持・向	東日本大震災被災高齢者の身体機能の維持向

		上に関する研究	上を図るプログラムを作成し、プログラムの実施における効果を検証する。
--	--	---------	------------------------------------

各研究テーマと担当者・役割分担

所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
研究テーマ1： アジアの災害多発国における災害看護教育の開発		
看護学部特任教授	東浦 洋	総合的な企画と調整 研究のまとめ、学会発表
看護学部教授	小原 真理子	災害の専門分野から 看護教育開発、テキスト作成について アドバイス 学会発表、研究のまとめ
看護学部講師	岡本 菜穂子	災害の専門分野から 看護教育開発について アドバイス
日本赤十字看護大学 総務課人事係長	川手 華与	海外、国内での災害看護研修、研究 プログラム 調整、予算管理
日本赤十字看護大学 プログラム・オフィサー	東田 吉子	海外、国内での災害看護研修、研究 プログラム 調整、テキスト校正
研究テーマ2： アジア圏の看護教育における災害看護の教授内容と方法に関する現状と課題		
看護学部教授	佐々木 幾美	研究チーム内総括、全体調整、質問紙作成、 学会発表
看護学部特任教授	東浦 洋	海外との調整、企画へのアドバイス
看護学部教授	小原 真理子	文献検討、質問紙作成、調査実施・分析
看護学部講師	岡本 菜穂子	
看護学部講師	西田 朋子	
看護学部講師	西田 朋子	
研究テーマ3： 災害における援助者の二次的 PTSD への予防教育に関する研究		
看護学部教授	武井 麻子	研究企画、総括 研究のまとめ
看護学部教授	小宮 敬子	研究の推進とデータ収集および分析
看護学部講師	鷹野 朋実	
看護学部講師	堀井 湖浪	
看護学部講師	堀井 湖浪	
看護学部助手	内藤なづな	

横浜市立みなと赤十字病院	赤沢 雪路	データ収集および分析
神戸大学医学部附属病院	曾根原 純子	
東京医科歯科大学 医学部附属病院精神専門 看護師	鈴木 靖子	
研究テーマ4： 災害時における疾患や障がいをもつ人々への援助		
看護学部教授	本庄 恵子	計画立案、データ収集、分析研究成果の まとめ
看護学部准教授	丹羽 淳子	
看護学部准教授	三浦 英恵	
看護学部講師	下村 裕子	
看護学部講師	和田 美也子	
看護学部助教	泉 貴子	
看護学部助教	住谷 ゆかり	
看護学部助教	餘目 千史	
看護学部助教	山本 伊都子	
研究テーマ5： 東日本大震災における被災高齢者の身体機能維持・向上に関する研究		
看護学部准教授	グラウパー智恵子	研究の総括を行うとともに、研究計画の作成、研究地域の保健師や研究施設長への依頼と調整、運動プログラムの開発、運動教室の運営、身体機能の測定、結果の分析等研究全体に関わる。
看護学部助教	乙黒 千鶴	運動プログラムの開発とパンフレット作成、身体機能の測定
看護学部助手	松尾 香奈	運動プログラムの開発とパンフレット作成、身体機能の測定、研究地域の保健師や研究施設長への依頼と調整、お茶会でのミニ講義
看護学部准教授	千葉 京子	身体機能の測定、お茶会でのミニ講義
看護学部助手	桑田 典子	
看護学部教授	坂口 千鶴	お茶会でのミニ講義
三重大学医学部看護学科教授	磯和 勅子	研究地域の保健師や研究施設長への依頼と調整

II.研究計画の概要

(1) 研究プロジェクトの目的・意義および計画の概要

2005年国連防災世界会議(WCDR)は、「災害に強い国・コミュニティの構築」を目標に「兵庫行動枠組2005～2015年(HFA)」を採択した。そこで掲げられた減災のための重要施策の一つは、災害多発国における自助・共助の体制の構築である。すなわち、災害多発国がそれぞれの文化に応じた救護機関や団体の人材育成を図ることによる、その国の救護組織の基盤そのものの強化である。国際的な災害看護研究および教育トレーニングの拠点となる大学は、ほとんどない。とくに、災害多発国の救護において重要な役割を果たす看護師、助産師、保健師に焦点をあて、その国の文化、慣習などに照らして適正で、さらにその国の被災者およびコミュニティの特性に基づく「災害看護」教育の内容と方法を開発することは喫緊の課題と言える。本研究を通じて、本学が国際的な災害看護研究および教育トレーニングの拠点を形成することを目的とする。

平成23年度：国際赤十字のネットワークを活用し、災害多発国の看護教育施設(2～3か所)を選定。災害看護教育の実態および被災者特性に関する調査を実施。フォーカルポイントとなる客員研究員を招聘し、災害看護に関する研究を奨励し指導。また、本学教員による災害看護教育および災害時の看護職の役割に関する3年間にわたる研究(4分野)に着手する。

平成24年度：客員研究員の出身国において看護教員研修会を開催。ワークショップなどを通じ、その国の災害看護教育のあり方について検討を加える。客員研究員と本学の教員との研究会を開催し、カリキュラムおよびシラバスを策定。必要な講義資料案を準備。本学教員による4つの研究を継続実施。

平成25年度：講義資料案に基づき、客員研究員の所属学校における講義・演習を実施。模擬講義・演習を企画し、その他の看護教育施設の教員に対する伝達講習を行う。講義資料を完成させ、本研究に参加した看護教育施設に対し配布。世界の災害多発国の看護教育関係者の参加を得て、本研究による災害看護教育に関するシンポジウムを開催。本学が国際的な災害看護研究・教育の拠点となるための基盤を整備する。

(2) 研究組織

所期の研究体制計画に沿って、赤十字の世界的なネットワークを生かして3カ国の災害多発国の赤十字看護大学、看護学校、赤十字病院を選定した。具体的には、ジュネーブの国際赤十字・赤新月社連盟事務局および在クワラルンプールの同連盟アジア・太平洋地域事務所と協議のうえ、災害多発のアジア地域から16カ国を選別し、本事業への参加申請書の提出を求めた。バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、韓国、タイから提出された申請書の書面審査に基づき、バングラデシュ、インドネシア、およびタイの3カ国を選び、研究員候補者のインタビューおよび候補者の所属する団体の責任者に対する聴取を行った。その結果、これら3カ国から研究員を2名ずつ選出し、彼らをカウンターパート

として本学の研究者が災害看護教育の指導・推進する体制をとった。なお、モンゴルとスリランカから本プロジェクトへの強い関心表明があったものの、申請書提出期限までに書類の提出がなかった。

また、上記3カ国の災害看護教育の開発・研究の他、国内での研究テーマについては、本学内で研究公募を行った。アジア地域の災害看護教育の実態調査および東日本大震災に関連する3つの研究課題を選定し、研究を進める体制をとった。

(3) 研究施設・設備等

3カ国の研究員が本学で研究を進める場合は、本学内の「日本赤十字国際人道研究センター」を研究室として使用した。国内の研究者は各自の研究室等、既存の大学施設を使用した。

III. 研究成果の概要

(1) 研究テーマ1： アジアの災害多発国における災害看護教育の開発

1) 研究目的

災害看護教育開発への取り組みを支援・指導し、行政、大学、看護協会などとのネットワークを構築することを目的とする。具体的には、3年間の事業実施期間の中で支援国において、①行政、大学、看護関係機関、災害救護関係者などとのワークショップを開催するとともに編集委員会を構成し、災害看護テキストを編纂する、②看護教育の中に災害看護カリキュラム、シラバスを導入する、③災害看護の補助教育機材を開発する、④各国の研究員による災害に関連する研究を行う、という4つの活動を通じて目的を達成する。

2) 研究方法

研究員をカウンターパートとする3カ国（インドネシア、タイ、バングラデシュ）において本学の研究者が現地活動を指導し、支援する。また、本邦研修を通して研究員の災害看護に対する理解を深めて現地での活動と普及を図る。

①平成23年度事業

平成23年度は、国際赤十字のネットワークを活用し、アジア地域の16カ国に対し災害看護教育開発・研究プロジェクトへの参加募集を行った。6カ国の応募の中から災害多発国であるインドネシア、タイ、バングラデシュを選定し、カウンターパートとなる研究員が以下のとおり2名ずつ決定された。研究員は自国の災害・災害看護教育の現状を調査して、日本での研究・研修時に開催された国際セミナーにおいて発表を行った。さらに、本学の研究者らとの討議、東日本大震災の被災地での災害看護研修を45日間実施した。

研究員の氏名・役職：

バングラデシュ

Ms. Sonali Rani Das バングラデシュ赤新月社准助産師学校教員

Mr. Abdul Karim バングラデシュ赤新月社 PHC フィールドコーディネーター

インドネシア

Mr. Mahfud インドネシア赤十字社保健部看護師

Mr. Habib Priyono インドネシア赤十字社ボゴール病院危機管理センター研究員

タイ

Ms. WanpenInkaew タイ赤十字看護大学准教授(地域保健看護学)

Ms. SomjindaChompunud タイ赤十字看護大学インストラクター (地域保健看護学)

3 ヲ国の研究員の本邦研修：

標記の研究員は、本邦研修において、日本赤十字看護大学の災害看護教育カリキュラム、シラバス、教授法について学び、大学の学部教育における必須科目・選択科目としての位置づけ、さらに大学院の修士・博士課程における国際・災害看護領域の研究について理解を深めた。研究員の所属する3 ヲ国の看護学校・大学では、災害看護は救急看護の中で多少指導されていたが、「災害看護」としてカリキュラムに入っていなかったことから、新しい領域の導入方法として強いインパクト受けていた。災害看護テキストの必要性と内容の構成についても理解を深め、3 ヲ国の社会・災害事情に合わせて自国のニーズに合致したものを編纂するための計画を立てることとなった。

実際の災害医療・看護活動については、本学以外、他組織においても東日本大震災での日本赤十字社医療センターの救護活動報告を聞く機会を設けた。武蔵野赤十字病院で行われた災害救護演習に参加し、ロールプレイによりトリアージ、搬送方法、情報伝達などの基礎を学び、実際の指導法を習得した。また武蔵野市の官学民で展開されている地域防災セミナーに参加し、地域住民の参加型防災セミナーのあり方を学んだ。さらに、東日本大震災の被災地である気仙沼、陸前高田市を訪問して復旧・復興の状況を視察した。仮設住宅では交流を通して被災者の心情、災害による暮らしの変化を理解し、県立高田仮設病院、気仙沼市立病院では当時の状況および震災後の被災民の健康状況について意見交換を行った。その他、神戸市へ出向き、「人・未来・防災センター」を視察訪問し、1995年の阪神・淡路大地震の都市型地震の被害について学んだ。研究員は本事業の実施期間内（平成24年度、25年度）の活動計画であるアクションプランを作成して帰国した。

②平成24年度事業：

平成24年度も当初の予定どおり、研究員らは、自国の看護カリキュラムへの災害看護の導入を促進するため、看護教員・指導者研修会やワークショップを開催した。タイでは、他の2 ヲ国より1歩進めて、日本での研究・研修の成果を生かして災害看護教育の補助教

材を開発した。災害看護テキストのドラフトを使用して、タイ赤十字看護大学に於いて、学部生を対象に模擬講義が行われた。その講義に他の2ヵ国および本学の研究者がファシリテーターとして出席した。多国間で学びを深める効果的な機会となった。その後、バングラデシュの研究者は、タイの講義を応用して、自国の准助産師学生へ講義を行った。

また、例えば、バングラデシュでは災害看護ワークショップや指導者研修に、WHO 事務所、国際赤十字・赤新月社連盟事務所、看護評議会等の外部機関の職員が参加し、災害看護教育の普及に大いに協力することについて確認しあう機会となった。

平成24年度の本邦研修は、平成25年2月に行われ、1年間の自国での研究活動報告を初め、ドラフト作成中の「災害看護テキスト」の内容について討議を重ねた。フィールド研修では、東日本大震災による福島第一原発事故で避難している人々を福島県二本松市仮設住宅、いわき市の借り上げ住宅へ訪ね、住民の住民による地域復興活動の様子や本学が健康支援をしているクリニックの状況を視察した。また、日本赤十字看護大学で開催された「防災・減災セミナー」では、3ヵ国のプロジェクトに参画している関係者から各1名を招き、防災・減災への取組みについて発表、およびパネル・ディスカッションの場を設けた。本邦研修第2回目を終えた研究者は、災害看護について広い視点から思考力が深められたことが研修後の評価アンケートで明らかとなった。平成25年度末の災害看護テキストの完成に向けて、3ヵ国で教科書づくりの専門家を交えた編集会議を設置する動きが見られた。

④ 平成25年度事業：

平成25年度は、各国で災害看護をカリキュラムへ導入するための準備が進められた。災害看護テキスト編纂に向け各国で編集委員会が開かれたが、災害看護テキストの編纂は関係者にとり初めての内容が多く、討議に時間を要し、進捗度合いは計画より遅れがちであった。インドネシア、バングラデシュでは、テキストのドラフトを使用して教員研修が開催された。日本赤十字看護大学からはファシリテーターを派遣した。さらにバングラデシュには、タイの研究者2名の参加を求め、彼らからの指導・助言を行う機会をつくった。インドネシアにおいても同様の試みを考えたが、時間的制約から実施できなかった。

活動の成果である災害看護テキスト、各研究員の研究は、平成26年1月24日（金）および25日（土）の2日間にわたり、日本赤十字看護大学の広尾ホールで行われた国際シンポジウム「アジア地域における災害看護教育の現状と課題」で発表された。この際に、補助教材を含む成果物が展示された。研究員の研究発表テーマは下記の通り。

バングラデシュ：

＊防災のための地域づくり（Mr. Mir Abdul Karim）

＊バングラデシュにおけるサイクロン・アイラが健康に与える影響（Ms. Sonali Rani Das）

インドネシア：

*看護学生および教員の災害看護に関する理解度の研究(Mr. Habib Priyono)

タイ：

*バンコク市ラートクラバン区に住む高齢者の洪水による健康への影響とその対応

(Ms. Somjinda Chompunud, Ph.D.)

*国際看護師協会(ICN)による災害看護能力の枠組みに基づいた看護学生への防災・減災に対するインタラクティブな教授法とその効果(Ms. Wanpen Inkaew)

3) 結果

当初の予定どおり、①災害看護テキストの編纂、②看護教育への災害看護カリキュラム、シラバスの導入、③災害看護の補助教育機材の開発、④各国の研究者による災害に関連する研究の実施、という4つの活動は達成された。インドネシアについては研究者の所属先が看護学校/大学ではなく、インドネシア赤十字社および付属病院であったため、②および③の活動については、看護職の災害現場への派遣前研修に取り入れられたほか、研究者の1名が講師をしているボゴール看護学校教員を交えて実施された。

4) 考察

下記に記載通り、優れた成果が多く見られ、ネットワークは3年間で着実に築かれた。例えば、実際にタイの赤十字看護大学およびチュラロンコン大学大学院看護研究科との間で教員・学生の交換、共同研究、情報交換に関するMoU締結が行われたほか、バングラデシュのダッカ大学、インドネシアのガジャマダ大学の関係教員とも連携が強化された。しかし、3カ国の中でバングラデシュ、インドネシアは社会の脆弱性（情報機器、システムなど）により、他の国から働きかけられると動きだすが、内側からの積極性に欠ける点が見られるため、今後ネットワークのメンバーとして継続的な働きかけが必要である。

5) 優れた成果があがった点

a.本学が2カ国関係でインドネシア、タイ、バングラデシュのそれぞれの国との2国間プロジェクトを実施するのではなく、少なくとも本邦研修において、3カ国を一緒に対象とした。さらに、他の2カ国よりも一歩先を行っているタイ赤十字看護大学の模擬講習に、日本赤十字看護大学の研究者を含む4カ国の研究者が一同に会する方法をとった。バングラデシュにおける教員養成研修にはタイの研究者2名の参加を求めた。この結果、3カ国が協働して理解を深めていく過程が見られた。タイが日本から得た知見を活かして平成24年度にタイで入手できる資料を使用して演習器材、補助教材を安価に制作したことが、インドネシア、バングラデシュの研究者にとって大きな刺激となり、応用能力の強化という点で日本側が指導するより優れた成果が見られた。日本のような高価な教材を使用しないと災害看護教育が実施できないという考え方を払拭することができた。

b. 平成 24 年度、25 年度の本邦研修プログラムの一環として、日本赤十字看護大学「災害看護グローバルリーダー養成プロジェクト」が主催した教育セミナーに参加した。世界の災害・紛争現場で活躍している看護リーダーによる講演を聞き、グローバルな視点から災害看護教育および実践の必要性を理解することができた。このことにより研究員の資質が一層高められた。

c. バングラデシュでは、研究員によりトリアージのシミュレーションが行われたが、手作りの傷病者、トリアージ別の区分等、創意工夫が見られ、効果的な教授法であった。このことは、先に記載したタイの応用編として評価できる。

d. 3 カ国の研究員の本邦研修、国際セミナーの開催などを通じ、災害看護はあらゆる国の、あらゆる年代、健康状態の人々を対象とするという考え方が、本学の教員へ周知され、災害看護関連の研究、教育への教員の意識が高まった。

6) 問題点 (課題)

a. 期間中の問題点 (課題) :

3 カ国のカウンターパートである研究員には、所属先の担当事業があり、時に本事業との両立が困難となった研究員がおり、所属先の組織と話し合いを進めながら実施した。

b. 今後の問題点 (課題) :

支援したバングラデシュ、インドネシア、タイへのネットワークを継続することが必要であるが、相手国からの積極的なコンタクトは少ないと考えられるので、日本赤十字看護大学側の取組みが必要である。とくに、この 3 年間の事業は、看護大学・看護学校・准助産師学校の教員を養成し、学生を直接の対象とするものであった。今後 3 カ国において、看護師の現任教育に災害時への対応が取り入れられるように、計画していくことが必要である。

7) 評価体制

研究員の日本での研究・研修時には、アンケート、あるいはフォーカスグループ・ディスカッションにより研修員の災害看護についての理解度、目標達成度を評価した。各研究課題の成果について、年に一度研究発表会を行うほか、また学会、ジャーナルへの寄稿等について関係者間で共有した。

8) 研究期間終了後の展望

3 カ国の研究員は、3 年間の専門的な学習・研究の結果、各国の看護協会、看護学校で災害看護学の講師を依頼されるようになってきている。また、各人が今後も国内外で開催されるセミナーやワークショップ、学会、ボランティア活動へ参加を表明している。このような活動を通して、災害看護を普及していくことは確かである。さらに、研究員の所属先では、

学校/大学のカリキュラムに「災害看護」が導入されることにより、特徴ある教育機関として認められるようになることが期待される。

<研究成果の副次的効果>

日本看護系大学協議会の下で、特定の分野で卓越した看護実践能力を有するスペシャリストを養成する専門看護師コース(Certified Nurse Specialist: CNS)が設定されている。本プロジェクトがひとつの契機となり、本学を含めた3大学(ほかに日本赤十字広島看護大学、福井大学)の申請によって、2012年6月に新たに「災害看護」コースの設置が認められた。2013年6月には日本看護協会総会でこのコースの設置が承認された。2014年2月には本学が、災害看護分野の専門看護師養成コースの教育機関として認定され、災害看護CNSコースが正式に実施されることとなった。

平成24年度に「災害看護グローバルリーダー養成プログラム」が採択され、日本初の国公私立5大学共同大学院が平成26年4月より開講された。

このようにして、日本赤十字看護大学が、災害看護の国際的な研究および教育トレーニングを行うための拠点形成が実現される運びとなった。

9) キーワード

災害看護教育、国際的なネットワーク、東日本大震災、防災・減災

10) 研究発表の状況

図書

- ① 災害看護テキストブック (バングラデシュ)
- ② 災害看護テキストブック (インドネシア)
- ③ 災害看護テキストブック (タイ)

学会発表

- ①第3回世界災害看護学会、小原真理子、東浦洋、岡本菜穂子、東田吉子、川手華与

Disaster Nursing Education Project with Bangladesh, Indonesia, Thailand and Japan

-Final Evaluation of Project Members through Focus Group Discussion-、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(平成23~25年度)、北京、2014/6/21. 発表決定.

- ②第19回日本集団災害医学会、東浦洋、小原真理子、岡本菜穂子、東田吉子、川手華与
国際的な災害看護教育拠点形成とその課題、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(平成23~25年度)、東京、2014/2/26

- ④ 第15回日本災害看護学会、東浦洋、小原真理子、岡本菜穂子、東田吉子、川手華与
多国間連携による災害看護教育プロジェクトの展開とその課題、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(平成23~25年度)、札幌、2013/8/13

- ⑤ 第14回日本赤十字看護学会、東浦洋、小原真理子、東田吉子、川手華与
アジアの災害多発3ヵ国に対する災害看護教育支援と研究員の変容—国際的な災害看護
教育・研究を行うための拠点形成プロジェクト—、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形
成支援事業（平成23～25年度）、秋田、2013/6/2
- ⑥ 第18回日本集団災害医学会、小原真理子、東浦洋、岡本菜穂子、東田吉子、川手華与
国際的な災害看護教育トレーニングを行うための拠点形成プロジェクト—アジアの災害
多発国における支援の実際—文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成23
～25年度）、神戸、2013/1/17
- ⑦ 第14回日本災害看護学会、東浦洋、小原真理子、岡本菜穂子、東田吉子、川手華与
第1報 国際的な災害看護教育研究および教育トレーニングを行うための拠点形成事業
の実施と今後の課題、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成23～25年
度）、愛知、2012/7/28
- ⑧ 第14回日本災害看護学会、小原真理子、東浦洋、岡本菜穂子、東田吉子、川手華与
第2報 災害看護の支援研修プログラムのアンケート結果から見た今後の課題—国際
的な災害看護教育研究および教育トレーニングを行うための拠点形成事業、文部科学省
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成23～25年度）、愛知、2012/7/28

（2）研究テーマ2：アジア圏の看護教育における災害看護の教授内容と方法 に関する現状と課題

1）研究目的および意義

本研究では、日本およびアジア各国における災害看護教育の現状とその課題を明らかにすることを目的とする。第一に国内外の看護教育における災害看護の教授内容の現状と動向を文献から整理すること、第二にアジア圏の看護大学における災害看護教育に関する現状を明らかにし、災害看護教育の課題を明らかにする。

2）研究計画

平成23年度：国内外の文献から各国の看護教育における災害看護の教授内容の現状と動向を明らかにする。収集した文献を研究目的に照らし合わせて整理、分析する。

平成24年度：前年度の結果を踏まえて質問紙を作成し、アジア圏の看護大学への調査を実施する。研究デザインは自記式質問紙による実態調査であり、日本については164校、アジア圏については15か国256校を対象に実施する。調査時期は平成25年2月～7月。

平成25年度：前年度の調査結果の分析を行い。その結果を発表し、報告書にまとめる。データ分析は記述統計およびカイ二乗検定を行い、自由記載についてはカテゴリー化を行った。

3) 研究成果

① 文献研究

日本および英米のテキストで取り上げられている内容の違いが明らかになった。すなわち、日本では、自然災害を意識した看護活動について、災害サイクルや活動現場別に応じた看護を詳細に論じている。とくに被災者特性として要援護者対策、災害看護の視点から見た防災・減災対策、避難所・仮設住宅などにおける避難生活の支援、救援者の連携や協働を重点課題に取り上げている傾向がある。一方、英米では **Disaster Management** を中心に看護を論じている。また、英米では、感染症の世界的発生、テロリズムや化学製剤・生物製剤・放射線物質・核物質による災害などを具体的に取りあげているが、日本では項目として挙げているテキストは少なく、具体的には記載されていない。日本の災害看護の発展の契機としては、1995年の阪神・淡路大震災があるため、地震などの自然災害を考慮しているものと考えられ、英米では2001年のアメリカ同時多発テロ事件の影響が大きく、自然災害のみでなく人為災害や特殊災害を考慮しているものと考えられる。日本の場合、慢性期・災害復興期における災害看護が具体的に記載されており、その分野は世界的にもリーダーシップを発揮できるものとする。日本における災害教育の課題として、自然災害という観点だけでなく、人為災害や特殊災害といった観点をどのように取り入れていくか、国際的な社会の中で文化という観点をどのように考慮していくか、研究・教育といった観点をどのように導入していくかが明らかになった。

② 質問紙調査

日本の回収数 56 校(回収率 34.1%)、アジア圏の回収数 33 校(回収率 12.9%)であった。日本は、48 校(85.7%)で災害教育に関する内容を授業で取り入れており、うち 26 校(54.2%)が災害看護学という科目を立てていた。アジア圏では、30 校(90.9%)が災害教育に関する内容を授業で取り入れているが、科目を立てているのはうち 8 校(26.7%)であった。

災害看護の教授内容として多くの大学に含まれている項目は、日本の場合、「トリアージの基本と方法」が 45 校(93.8%)、「災害サイクル」43 校(90.0%)、「災害の定義・歴史」、「災害看護の役割」、「自然災害」が各 42 校(87.5%)であった。一方、「少数民族への看護」が 8 校(16.7%)、「災害看護の理論、研究」9 校(18.8%)、「知的障がい者への看護」11 校(22.9%)、「災害とジェンダー」12 校(25.0%)、「警報システム」13 校(27.1%)であった。アジア圏においては、「災害の定義、歴史など」が 25 校(83.3%)、「災害看護の役割」が 24 校(80.0%)、「災害マネジメント」が 23 校(76.7%)、「自然災害」が 22 校(73.3%)、「トリアージの基本と方法」が 21 校(70.0%)であった。一方、「CSCAST の構成」が 2 校(6.7%)、「こころの専門家との連携」、「少数民族への看護」、「災害とジェンダー」、「防災マニュアル」が 6 校(20.0%)であった。

災害看護教育での課題として、日本では「教える人材がいない」が 20 校(35.7%)で最も多く、次いで「自分自身に災害救護の経験がない」が 15 校(26.8%)であり、教員の養成の

課題が挙げられていた。アジア圏では、「シミュレーション器材がない」が 22 校(66.7%)、「国内外のネットワークがない」が 19 校(57.6%)、「テキストがない」が 17 校(51.5%)であり、教育環境に関する課題が挙げられていた。

日本およびアジア圏ともに要援護者別の看護や異文化・ジェンダーへの考慮、災害看護の理論や研究等の内容を導入している大学は少なく、学士課程としての教授内容を検討する必要性が示された。また、教育上の課題として教員の育成や教育環境の整備が明らかになった。さらに国内外のネットワーク形成を希望していることが示された。

4) 優れた成果があがった点

災害看護教育の課題として、自然災害という観点だけでなく、人為災害や特殊災害といった観点をどのように取り入れていくか、国際的な社会の中で文化という観点をどのように考慮していくか、研究・教育といった観点をどのように導入していくかが明らかになった。また、日本およびアジア圏ともに要援護者別の看護や異文化・ジェンダーへの考慮、災害看護の理論や研究等の内容を導入している大学は少なく、学士課程としての教授内容を検討する必要性が示された。さらに、教育上の課題として教員の育成や教育環境の整備が明らかになった。

5) 問題点

文献検討については、アジア圏のテキストの入手が困難であったことと、現地語の翻訳が困難であったことが課題であった。質問紙調査については、回収率が低かったことが課題である。

6) 研究終了後の展望

国内外の協力校に研究結果をフィードバックするとともに、コンタクトパーソンとしての記載があった大学には、さらなるネットワーク形成につなげていきたい。具体的には研究成果の共有とともに、課題となった教授内容の検討や人材育成について、共同研究やシンポジウム・セミナーなどの開催をしていきたいと考えている。

7) 研究成果の副次的効果

インドの The Tamil Nadu Dr. M.G.R. Medical University の Academic Officer から、The Standing Academic Board では、2013 年 8 月 13 日の会議で、看護学学士卒業前あるいは看護学修士修了前の最終学年に Disaster Management の 2 日間のワークショップの参加を必須とする決定をしたことの報告があった。また、2014 年に効果を測定する予定であることの報告があった。このような形で、災害教育に対する各国の大学協議会等から情報提供があったことがネットワークづくりとしても副次的な効果である。

8) キーワード

アジア圏、看護系大学、災害看護教育

9) 研究発表の状況

学会発表

- ①第 32 回日本看護科学学会、佐々木幾美、日本および英米における災害看護に関する教授内容－テキストの分析から－、東京都、2012 年 12 月 1 日
- ②第 33 回日本看護科学学会、佐々木幾美、日本の看護系大学における災害看護教育の現状と課題、大阪府、2013 年 12 月 7 日
- ③ 1 回赤十字・赤新月国際看護学会、佐々木幾美、バンコク、2014 年 4 月 24 日

10) 別添資料

- ①アジア圏の看護系大学における災害・災害看護の教授内容と方法に関する現状と課題
－質問紙による実態調査－
- ②The Current Situation of Disasters and Disaster Nursing Education in Asian Universities

(3) 研究テーマ3：災害における援助者の二次的 PTSD への予防教育に関する研究－東日本大震災に焦点をあてて－

1) 研究の背景

近年、災害時に救援にあたる者自身へのサポートが不可欠であることは広く知られるようになってきている。救援にあたる者の感情的な疲弊でとりわけ問題となってくるのは、共感ストレスや共感疲労とも呼ばれる二次的心的外傷体験である。今回の東日本大震災でも、多くの看護師が救援ナースとして現地に赴いたが、その活動の背後で起きていたと推測される心理的影響についての報告は少ないという実態がある。

2) 研究目的と意義

本研究では、東日本大震災時に救援にあたった看護師の体験の実態を把握し、二次的 PTSD を予防するために必要な方策や教育方法の開発を目指す。この研究によって、災害救援にあたる医療者の二次的心的外傷のリスク要因が明らかになると同時に、二次的 PTSD を予防するための事前の準備教育および、事後のフォロー体制の確立のための基礎資料を提供することができる。

3) 研究方法

A. 研究参加者

東日本大震災の救援に赴いた看護師、13名。

B. 研究参加者の募集方法

研究参加者のサンプリングは、研究者らのネットワークを通じて慎重に行った。具体的には、研究者の知人の看護師で災害救援に赴いた経験のある人々にメールにて研究の趣旨を伝え、インタビューに応じる意思を表明した者を研究参加者とした。

C. データ収集期間

2012年7月～2013年3月

D. データ収集方法

1. 個別インタビュー

半構成的面接法を用いて約60分～110分の面接を行い、参加者の許可を得て、ICレコーダーに録音した。必要に応じて補足のために追加のインタビューも行った。主な内容は、①救援活動に携わることになったきっかけと、その決定までのプロセス、②活動の中で印象に残った体験、困難さ、支えになったこと、③活動終了後の困難さ、支えとなったこと、④体験を周囲の人に伝えることについての思い、である。

2. フォーカスグループインタビュー

個別インタビューを行った研究参加者のうち、比較的体験の共通していた3名に対して、フォーカスグループインタビューを1回、行った。

E. データ分析方法

インタビューの録音内容やメモから逐語録を作成し、研究メンバーで読み合わせを行い、実際の救援活動および救援後の困難さ、とりわけ感情的疲弊の表れ方とその経過、それらに影響を及ぼしたものに焦点を当てて、分析を行った。

F. 倫理的配慮

□本研究は、日本赤十字看護大学の研究倫理審査委員会の承認（承認番号：2011-82）を経た上で行った。

4) 結果

A. 参加者の活動形態

今回の研究参加者（以下参加者）が行った救援活動の形態には、直接支援、間接支援、後方支援の3つに大別できた。

直接支援とは、避難所や病院に赴いて、被災者や病院スタッフを直接支援するというものである。この形態で参加した人がもっとも多く11名だった。

間接支援とは、被災地の訪問看護ステーションに働く看護スタッフへの研修という形態で支援するというもので、1名の参加者がこれに該当した。

後方支援とは、被災地に救援に赴くスタッフの送迎や必要物資の輸送、被災地の視察といった業務を担ったもので、1名の参加者がこれに該当した。

B. 救援体験の様相

参加者の救援体験について、1. 救援活動を開始するまで、2. 救援中の体験、3. 救援後の体験、の3つの時期に分けて記述する。

1. 救援活動を開始するまで

a. 決定の背後にあった後ろめたさや罪悪感

参加者たちが救援活動に赴くことを決定した動機の中に、後ろめたさがあったと語った人がいた。この参加者は、阪神淡路大震災当時、被災地の病院に新人看護師として勤務していたが、そこで十分な救援活動を行えなかったことへの心残りや罪悪感、そして現在は、今回の災害の影響をほとんど受けていない地方にいることへの罪悪感を語った。この参加者は、震災後の比較的早い時期に、同じ研究会の仲間である医師から誘われ、自ら志願して救援活動に赴いた。

b. 派遣決定から派遣までの不安と高揚感

参加者たちの多くは、派遣が決まってから実際に赴くまでの間も、気持ちが揺れ動いていた。被災地の惨状を知っているが故に、「何かできる」という高揚感と同時に、行っても果たして「何かできるのか」「何が起こるのか」という不安とが交錯していた。

c. 有効だったオリエンテーションと効果的でなかったオリエンテーション

事前のオリエンテーションについて、ある参加者が有効だったと語ったのは、学生時代の仲間から聞いた現地の具体的な情報だった。先発隊として行っていた医師の変わり果てた姿を見て、現地の惨状をありありと知ることになった参加者もいた。そしてその医師から受けた、「でしゃばるな、張り切るな、いいとこ取るな」というアドバイスは、救援活動中を通して、何よりも有効な助言だったと語った。一方、救援者の体験する PTSD に関する資料を、何人かの人から渡されたが、「なんか大変」と漠然と思ったものの、それ自体はあまり効果的ではなかったと語る参加者もいた。

d. 周囲からの無意味な称賛への不快感

ある参加者は、被災地への派遣が決まってから、職場の人々からむやみに称賛されたり、詫びたりされることは不快だったと語っていた。

2. 救援中の体験

a. 予想を越えた悲惨な被災地の状況に直面したショック

ほとんどの参加者が、被災地に入って初めてじかに目撃した現地の悲惨な状況に、大きな衝撃を受けていた。それは、津波の後の変わり果てた光景や、周囲に漂う悪臭、横たわる遺体などである。中でも現場に漂う異臭は強烈で侵襲的に感じられたようである。ほとんどの参加者が、悲惨な状況に直面し傷ついていた。

b. <生存者罪悪感>や怒りに直接さらされる痛み

参加者たちはまた、被災した人々の<生存者罪悪感>や怒りに、直接さらされるという体験をしていた。被災者からの生存者の罪悪感から発せられる言葉や感謝やねぎらいの言葉もまた、聞いていて苦しかったと語る参加者もいた。

一方、参加者たちは、被災者から怒りを直接ぶつけられることもあった。こころのケアチームの一員として派遣されたある参加者は、「それよりも物資とか、もっとくれればいいのか」と言われ、つらかったという。

しかし、そうした体験を救援チームで語ることも難しかった。コーディネーターだったある参加者は、1日の終わりのミーティングを重ねることで、ようやく救援活動を共にした看護師たちが怒りをぶつけられたことを語るようになったと話した。

c. 現地でのニーズと提供できる支援・資源との圧倒的な落差からくる無力感・無能感

被災地でのさまざまなニーズと、救援者たちが提供できる支援や資源とには、大きな落差があり、そこから必然的に生じる無力感・無能感を語る参加者は多かった。また、別の参加者は、さまざまな避難所を回って支援する中で、避難所間の格差ともいべき実態に触れて、愕然としたという。

d. 救援活動の支えになったもの

①仲間同士の支えあい・話し合い

こうして救援活動には、さまざまな困難がつきまとっていたが、支えになったものもあった。その一つは、仲間同士の支えあい、話し合いだった。

②救援活動への手応え

また、救援活動そのものに手応えを見出せたことが支えともなった。ある避難所で救援した参加者は、名前も疾患もわからない被災者が多いなかで、精神科看護のスキルが活かされた場面を語っていた。こころのケアチームのコーディネーターだったある参加者は、現地で一番喜ばれたのはマッサージだったと語った。この参加者のチームには、タッチングを得意とするメンバーがいて、その人からやり方を教えてもらってチーム全体で共有し、実施することができたという。

3. 救援後の体験

a. 感情的な混乱—魂が抜けてる

救援中には、現地での想像を絶する状況に直面しながら必死で救援活動を行った参加者たちは、救援後にもさまざまな感情的混乱を体験していた。ある参加者は、現地を離れて帰りのバスから、涙が止まらなくなったという。この参加者は、こうした「魂が抜けている」ほどの解離状態に陥ったのは、救援に行き、自分もいったん、「死の海」に入ったせいだと語った。

b. 過覚醒と身体的症状

救援から戻って、過覚醒状態を体験した人が多かった。また、皮膚に生じたダメージを、前に述べた、異臭漂う空気と関連づけて語った参加者もいた。

c. 体験を語りたが語れない、語りたくない

参加者の多くは、救援中の体験を語りたくても語れない、語りたくない、というアンビバレンスな状況に陥っていた。自分が体験を話すことはもちろん、他に救援に行った人の話も聞けなくなると語る参加者もいた。一緒に救援に行った仲間とは話せたし、顔を見るだけで安心できたという人もいた。

d. 有効だったサポート

①適切な時期や場で、話を聞いてもらうこと

体験を語ることへのアンビバレンスな思いがあった参加者も、適切な時期や場で語ることで、体験が整理されたという。ある参加者は、救援後7ヵ月が過ぎた頃に、ある学会でのシンポジストとして語ったことは、自分の整理にはなったという。

②身体的ケア

身体的な症状を起こした参加者は、それをケアしてもらうことがサポートになったという。

③自然に癒される

救援から帰ってから、自然に癒されていたと語る参加者がいた。自然に浄化され、癒されたという参加者は、都会の人は自然の力がなくて、どうやって生き返っているのだろうかと問うていた。

④救援活動の意味を見出す作業

救援から帰ってから、地域の防災に強い街づくりや、院内の防災活動に積極的にかかわっている参加者がいた。この参加者の勤務する病院は海に面した位置に立っており、大地震が起こった際の、津波被害への危機感がある。この参加者は病院からの派遣ではなく、自ら志願しての救援だったが、こうした防災活動の中心的な存在になっていることは、参加者本人にとっても、組織にとっても意味ある作業となっていた。

5) 考察

今回の研究参加者のほとんどは、精神看護を専門とする看護師であり、事前に PTSD や生存者の罪悪感などについてある程度の専門的な知識をもっていた。ところが、被災直後の圧倒的な現実の前に、彼らでさえ心的外傷から免れることはできなかった。とくに、想像を絶する非日常的な惨状、とりわけ多くの遺体を目撃したこと、死臭の混じった異臭を嗅ぎ、埃にまみれたことは、彼らの身体—皮膚を通して強烈な体験として記憶に残っていた。相次ぐ余震も大きな恐怖体験となっていた。

このように、自ら命の危険にさらされたわけではないが、ある参加者が「死の海に入った」と表現したように、まさに死に圧倒され飲み込まれそうになる体験は、どのように準備しようとも、後々まで心的外傷ともいえる傷を残したのである。そこには、圧倒的な現実に対する無力感や不全感に加えて、生存者の罪悪感や防衛としての怒りもあった。さらに、被災者の罪悪感を目の当たりにしたり、彼らの怒りの対象となることで、救援者自身の自己イメージの損傷もあった。とくに、意気込んで被災地に赴いた人には、この傷つきは大きなものであった。

つまり、救援者は、第1に身体的—感覚的レベルで、第2に感情的レベルで、第3に自己アイデンティティのレベルで傷つきが起きていたのである。

第1の身体的—感覚的レベルでの傷つきは深く身体に浸透し、さまざまな過覚醒状態を引き起こしていた。こうした記憶は語るに語りやすく、忘れたいが忘れられないものであった。それらが癒され、浄化されたのは、包帯をぐるぐるに巻いてもらうという皮膚をカバーするというケアや、美しく平穏な自然に触れることなどによってであった。

一方、第2の感情的レベルの傷つきは、救援者に孤立無援感を引き起こし、自分の体験を語りたけれど、語れない、語っても誰にもわかっては貰えないだろうという感覚を生み出していた。しかも、そうした感覚は被災地に行く前から生まれており、周囲の人間との感情的ギャップが生まれていたことは注目に値するだろう。また、怒りがチームのメンバーに向かい、仲間同士の反目が生じた例もあった。こうした体験は、救援という行為そのものの価値を引き下げるものとなり、無意味感を強めていた。こうした感情的な傷つきや自己の損傷は、安心して体験を聞いて貰うことでしか癒されないものであろう。

そこで最後に、今まで述べてきたような参加者の体験を踏まえて、二次的 PTSD 予防のための方策について考えてみたい。

6) 提言

救援者の傷つきを最小限にするためには、段階に応じ、①災害に備えた基本的な心理教育、②現地でのブリーフィング、③活動中の支援、④事後のフォロー、の4つを体系立てて行うことが重要である。

①災害に備えた基本的な心理教育

ここには、被害を目撃したり、話を聞いたりするだけで起きる罪悪感などの共感ストレス、あるいは共感疲労といったものの知識についての一般的な教育が含まれる。共感ストレスから、救援に行かなくてはという思いにかられ、行かないことに罪悪感を覚えることは、自然な反応であり、行動に移す前に落ち着いてそうした心の動きをふり返る必要がある。そうすれば、救援に行く人をむやみに称賛したり、申し訳ないと思うことで、救援者にますます心理的な圧力を加えるような事態を軽減することができる可能性がある。そして、冷静にことに当たる準備ができるだろう。その上で救援に赴くときには、想定される事態について具体的に伝えておき、心の準備ができるようにしておくこと、換言すれば、心理的な免疫 (Mitchell.& Everly.2001/2001) をつけることが重要である。そのためには、以下のようなことを伝えておくことが必要である。

- a. 帰還後のサポートの場と機会を保障し、予め知らせておく
- b. 被災者の心理と、救援者に起こりがちな体験に関する教育
- c. 二次的 PTSD に関しての知識
- d. 救援者ができることには限界があり、救援に赴くことだけで意味があることを伝える

②現地でのブリーフィングと引き継ぎ

オリエンテーションは、救援者が実際に現地に入ってから、具体的なブリーフィングが行われることが望ましい。参加者も述べていたように、災害の被災現場は、独特の状況や雰囲気があり、それは現地に行ってみなければ、把握することがむずかしい。現地でそれを全身で感じ取りながら、何を、どのようにすればいいのか、何に注意すればいいのかを具体的に知らせてもらおうと、現実味が伴い、有効なものとなる。例えば、結果で述べられたような「出しゃばるな、張り切るな、いいとこ取るな」というアドバイスは、そのいい例である。また、救援活動はほとんどの場合、ローテーションで行われているので、その引き継ぎには、十分な時間をかけることが、結果的には、その後の情報の混乱やロスを軽減することになる。

③活動中の支援

a. 日々のミーティング

救援活動は、日々、予想外の新たな体験の連続である。その体験と情報を、一緒に救援したメンバー間で共有することができれば、それはその場での相互学習の絶好の機会となる。結果である参加者が語ったように、マッサージが喜ばれるという情報をチームで共有し、そのためのスキルを相互に学びあった体験は、そのいい例である。

b. コーディネーターの存在

結果で見えてきたように、救援活動にはさまざまな困難が伴うため、救援者への支援も同時に行われる必要がある。しかし、多くの救援者は疲労困憊しており、相互支援の限界もある。従って、救援者への間接的支援を役割とするコーディネーターの存在は、不可欠といえる。そのコーディネーターには、被災者と救援者双方の身体と精神状態を理解しており、それに対するアプローチに精通したリエゾン精神専門看護がふさわしいと言える。

また、多くの被災地は情報が混乱・錯綜し、救援や救援物資があるのに、それが必要なところに届かないということが起こる。従って、被災者と救援者の情報をつなぎ、有効な支援を展開できるという上でも、コーディネーターが必要である。

④事後のフォロー体制

a. 帰還後の休暇保障

被災地から帰った救援者は、心身ともに疲れ切った状態であることが多い。最低でも3日間は休暇を保障することが必要である。救援者は、救援中に職場を空けた後ろめたさから、すぐにでもその穴を埋めなければという思いに駆られることもあるし、職場によっては帰還すればすぐにも職場復帰を望む管理者もいる。組織として、救援者を派遣する場合には、休暇保障を制度化することが必要である。

b. 帰還後のケア

帰還後の救援者は、自分の体験について知ってもらいたい、分かってもらえるはずはないという思いに駆られる傾向がある。忘れたいと思っていることもある。そこで、現地での経験の報告会などを催すのも、時期を見て、本人の意思を確認した上で行う。あまりに美化したりすることは避けるべきである。もし、そうした体験が次に救援に行く人のために役だてることができれば、回復の一助となるだろう。また、身体的—感覚的レベルでの傷つきは、十分にアセスメントした上で、身体的なケアやリラクゼーションなどを提供することが有効である。

c. 精神療法的アプローチ

結果で見てきたように、現地の悲惨な状況を目撃し、悪臭やよどんだ空気といった感覚的な刺激にさらされ、かつ被災者の罪悪感や怒り、悲しみといった強烈な感情に直接触れた救援者のストレスは多大なものがある。今回の研究の参加者から語られた、「疲れているのに眠れない、休めない」といった過覚醒状態や「魂が抜けてる」といった解離状態、さまざまな身体的症状、体験を語りたくても語れない、語りたくないといったアンビバレンスな状況は、決して特別な反応ではない。しかし、なかには精神科医の診断・治療が必要な場合もあるので、十分なアセスメントが必要である。さらに、以下のような、精神療法のトレーニングを受けた専門家の介入が必要かつ有効な場合もある。

● 緊急事態ストレス・ディブリーフィング (Critical Incident Stress Debriefing: CISD)

これは、ミッチェルらが開発した技法である。災害や事故、犯罪被害などの「緊急事態や心的外傷をきたすような事態の後に、心理的な回復を目指すとともに、より高いレベルでの心理的援助を可能にするための心理的トリアージの役目を果たす」ものである

(Mitchell. & Everly,2001/2001)。CISDは、4~25人のほどのグループを対象とした技法で、訓練を受けた2~4人の危機介入の専門家がチームを組んで行う、7段階からなるプログラムである。

● 精神療法の専門家との個別面接

救援時に体験したことを専門家に聞いてもらい、自分の中で起こっていることについて理解し、自分なりに感情の整理をしていくものである。一対一で行うので、個々の人のニーズや状況に沿って柔軟性に富んでいて、効果的であるが、グループで行う利点は得られない (Mitchell.& Everly,2001/2001)。

d. 派遣した組織の管理者への教育

通常、救援活動に従事した人は、その体験が激烈なものであればあるほど、被災地から帰って日常の勤務に戻るには、時間がかかる。被災地の衝撃が緩和され、過覚醒や解離といった状態から回復するには、時間を要するからである。組織の管理者には、そうした救援活動が心身の状態に及ぼす影響やその回復に必要な支援について、一定程度の知識を持っていることが必要であるし、そうしたことを学べる機会の整備が重要である。

また、多くの組織では、職場で救援活動の報告会を義務づけているが、それは形式的なもので終始してしまったり、人によっては外傷体験の繰り返しになったりする危険性がある。むしろもっと長期的なスパンで、時間をかけて救援活動の意味を見出していく機会を設けたほうが、個人にとっても組織にとっても有益となるだろう。

7) 文献

Mitchell,J.T.& Everly,G.S. (2001). 高橋祥友訳 (2002). 緊急事態ストレス・PTSD 対応マニュアルー危機介入技法としてのデブリーフィング、金剛出版

National Child Traumatic Stress Network and National Center for PTSD (2006) /兵庫県こころのケアセンター (2011). 災害時のこころのケアーサイコロジカル・ファーストエイド 実施の手引き、医学書院

武井麻子 (2011). 共感疲労という二次災害から看護師を守る. 精神看護 14 (3), 18-22

8) キーワード

二次的 PTSD、共感疲労生存者罪悪感、デブリーフィング・セッション、災害救援、生存者の罪悪感

9) 学会発表

第 56 回 日本病院・地域精神医学会総会、武井麻子・小宮敬子・鷹野朋実・堀井湖浪・内藤なづな、災害における援助者の二次的 PTSD について考えるー災害救援にあたった精神科看護師たちの体験をてがかりにー、札幌市、2013 年 10 月 12 日

10) 別添資料

災害における援助者の二次的 PTSD への予防教育に関する研究ー東日本大震災に焦点をあててー

（４）研究テーマ４：災害時における疾患や障がいをもつ人々への援助—東日本大震災に焦点をあてて—

１）研究の目的

- ①東日本大震災における疾患や障がいをもつ人々の被災時の体験を明らかにする。
- ②災害時における疾患や障がいをもつ人々への看護支援（直接的支援、コミュニティとの協働、ネットワークによるサポートなど）を明らかにする。

２）研究の意義

災害時において、疾患や障がいをもつ人々が直面した問題や困難な体験を明らかにすることによって、災害時の支援を検討する手がかりを得ることができる。また、被災した疾患や障がいをもつ人々への看護支援を分析し明らかにすることで、コミュニティとの協働やネットワークを生かした支援を検討する手がかりを得ることが可能である。

これらの研究結果は、これまでの成人看護学テキストに「疾患や障がいをもつ人々への災害時の支援」を追加することや、看護学生への授業に生かすことにつながると考える。さらに、研究成果の英語版を作成することによって、世界における災害時の疾患や障がいをもつ人々へのケアに関する基礎的な知見を提供することにつながると考える。

３）計画の概要

東日本大震災時の疾患や障がいをもつ人々の体験について、主として慢性疾患に焦点を当てて、新聞記事データベース（日経テレコン 21）を活用し、その体験と支援状況を把握する。また、既存の研究成果、学術関連学会から提案されている災害時の支援に関するガイドラインや、ホームページ上に掲載されている災害時における各種疾患をもつ人々への情報提供内容から、看護支援に必要な内容を整理する。更に学術集会や講演会での情報からも必要なケアを抽出し、既存の研究成果と統合することで、災害時における疾患や障がいをもつ人々への看護支援を明確化する。

４）研究成果

平成 23 年度は、新聞記事検索データベースを用いた新聞記事の検索（2011 年 3 月 11 日から 2012 年 3 月 31 日まで）と分析を行った。

新聞記事検索データベース「日経テレコン 21」で、全国紙 5 紙（朝日新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞）および震災地区の地方紙 6 紙（東奥日報、岩手日報、河北新報、秋田魁新報、山形新聞、福島民報）を対象とし、慢性疾患で重要となるキーワード「高血圧」「糖尿病」「透析」「呼吸」「難病」「脳梗塞」「心不全」にそれぞれ「震災」を掛け合わせて、これらのキーワードを「見出し」および「本文」に含む新聞記事の検索を行った。結果、糖尿病や透析、呼吸に関する新聞記事は 300 件を越えていた。糖尿病では、薬が津波とともに流されてしまうケースや、内服している薬剤の情報を疾患を持つ人

が持ち合わせておらず困難を体験していた。呼吸や透析では、停電との関連で人工呼吸器や透析器機などの機材が使えなくなる困難さが記述されていた。高血圧は200件をこえていて、寒冷地での避難生活により、事態が深刻化していく様子が記述されていた。さらに、脳梗塞や心不全は、食事環境（高塩分の備蓄食など）をはじめとする過酷な環境の中で、状態の悪化や死亡するケースもあること、予防の啓発活動についての記載が多かった。また、難病をもつ人は、災害時要援助者とされているが、支援の手が行き届いていない状況が記載されていた。研究成果（震災から10か月間の新聞記事の分析）について、「脳梗塞」「心不全」「透析」「難病」に焦点をあてた4演題を「第6回日本慢性看護学会学術集会(平成24年6月)」で発表し、「高血圧」「呼吸器」「糖尿病」に焦点を当てた3演題を「第9回WHO看護グローバルネットワーク学術集会(平成24年7月)」で発表した。

平成24年度～25年度にかけては、主に、「学術集会や講演会で発信される内容」「公的機関で公開されているガイドライン、情報提供内容」「東日本震災前に発表された先行研究」についての文献検討を行い、災害時における疾患や障がいをもつ人の体験とその支援を明らかにするための分析を進めた。検索の際には、キーワード「高血圧」「糖尿病」「透析」「呼吸」「難病」「脳梗塞」「心不全」にそれぞれ「震災」を掛け合わせた。「震災」と「看護」「教育」を掛け合わせた文献検討も行った。文献数については、2011年東日本大震災が起きてから、文献数が急激に増えたことが明らかになった。また、学会HP等では、医療者の疑問に答えるためのQ&Aコーナーなどが設けられ、医療者同志の連携がみられた。東日本大震災後には、予防的な見地からの体制づくりに関する要望が、医学系学会から政府に提言として提出されていた。医師が書いた文献がある一方で、看護関係者が書いた論文それほど多くない状況が明らかとなった。研究成果の発表としては、「心不全と震災」と「難病と震災」に関する文献検索について、世界看護科学学会(平成25年10月)にて発表した。また、第1回アジア看護教育学会(平成26年6月)に、「呼吸と震災」に関する文献検索結果、および、研究全体のまとめについて、発表予定である。研究成果の一部を「東日本大震災をめぐる脳梗塞をもつ人の体験とその支援—新聞記事の分析を通して—」というテーマで、日本保健医療行動科学会雑誌第29巻第1号に寄稿したところ、掲載が決定し、平成26年6月刊行予定である。

5) 優れた成果があがった点

3年間の研究成果より、災害時において、疾患や障がいをもつ人々や家族が直面した問題や困難な体験は、避難所の備蓄物（高塩分、水分不足）や避難所の構造（バリアフリーではない）や電力不足等の影響を受けていることが明らかになった。この結果は、今後、避難所に備蓄する食品や設備に関しても、疾患や障がいをもつ人々に考慮した減塩食の準備や、バリアフリー化、自助具を備品としておくなどの提言につながると考える。また、疾患や障がいをもつ人々や家族に対して、平時から、震災時に使えるスキルや情報に関する

支援や指導の必要性が示唆されたため、看護学教育に生かせると考える。さらに、疾患や障がいの発生を防ぐための啓発活動や見守り活動がおこなわれており、災害時にも予防的な支援の重要性が示唆された。

6) 研究成果の副次的効果

本研究成果は、これまでの成人看護学テキストに、「疾患や障がいをもつ人々への災害時も考慮した支援の方略」の追加を提言することにつながる。具体的には、疾患や障がいをもつ人々や家族に対して、平時から、震災時に使えるスキルや情報に関する支援や指導の必要性を盛り込むことにつながると考える。また、医療職者として、避難所に備蓄する食品は減塩食を基盤とし、バリアフリー化とともに自助具を備品としておくことの提言などの社会的な活動をしていくことにもつながるだろう。そして、本研究成果は、実際に今後の震災時には、疾患や障がいの発生を防ぐための啓発活動や見守り活動などの予防的な支援をしていく手がかりを提供すると考える。

さらに、研究成果の英語版を作成することによって、世界における災害時の疾患や障がいをもつ人々へのケアに関する基礎的な知見を提供することにつながると考える。

7) キーワード

震災、慢性疾患、障がい

8) 研究発表の状況

雑誌論文

「東日本大震災をめぐる脳梗塞をもつ人の体験とその支援—新聞記事の分析を通して—」日本保健医療行動科学会雑誌 第29巻 第1号 本庄恵子, 三浦英恵, 下村裕子, 和田美也子, 丹羽淳子, 仁昌寺貴子, 住谷ゆかり, 餘目千史, 山本伊都子 (2014年6月発刊予定)

学会発表

①the 1st Asian Congress in Nursing Education

Keiko Honjo, Yukari Sumiya, Itsuko Yamamoto, Miyako Wada, Hiroko Shimomura, Atsuko Niwa, Chifumi Amarume, Atsuko Izumi, and Hanae Miura (2014): The Experiences and Support of People with Chronic Illnesses and Disabilities during the Great East Japan Earthquake, Bangkok, 2014/6/4-6

②the 1st Asian Congress in Nursing Education

Itsuko Yamamoto, Keiko Honjo, Yukari Sumiya, Miyako Wada, Hiroko Shimomura, Atsuko Niwa, Chifumi Amarume, Atsuko Izumi and Hanae Miura (2014): A Study of

Research Publications Related to Earthquakes and Respiration Following the Great East Japan Earthquake, Bangkok, 2014/6/4-6.

③the 3rd World Academy of Nursing Science

Atsuko Izumi, Yukari Sumiya, Keiko Honjo, Itsuko Yamamoto, Chifumi Amarume, Miyako Wada, Hiroko Shimomura, Atsuko Niwa and Hanae Miura(2013):A Study of Research Publications Related to Earthquakes and Intractable Diseases Following the Great East Japan Earthquake, Seoul, 2013/10/16-18

④ 4 the 3rd World Academy of Nursing Science

Yukari Sumiya, Atsuko Izumi, Hanae Miura, Itsuko Yamamoto, Chifumi Amarume, Miyako Wada, Hiroko Shimomura, Atsuko Niwa and Keiko Honjo(2013):A Study of Research Publications Related to Earthquakes and Heart Failure Following the Great East Japan Earthquake, Seoul, 2013/10/16-18

⑤The 9th International Conference with the Global Network of WHO Collaborating Centres for Nursing and Midwifery (Kobe) .

Chifumi Amarume, Hanae Miura, Etsuko Yokoyama, Atsuko Niwa, Itsuko Yamamoto, Atsuko Izumi, Yukari sumiya, Hiroko Shimomura and Keiko Honjo (2012):Experience and Support of People with Illness and Disability during the Great East Japan Earthquake—Analysis of Newspaper Articles on Diabetes, Kobe, 2012/7/1

⑥The 9th International Conference with the Global Network of WHO Collaborating Centres for Nursing and Midwifery

Itsuko Yamamoto, Hanae Miura, Chifumi Amarume, Astuko Izumi, Yukari Sumiya, Atsuko Niwa, Etsuko Yokoyama, Hiroko Shimomura and Keiko Honjo (2012): Experience and Support of People with Illness and Disability during the Great East Japan Earthquake—Analysis of Newspaper Articles on Respiratory Disorders, Kobe, 2012/7/1

⑦The 9th International Conference with the Global Network of WHO Collaborating Centres for Nursing and Midwifery (Kobe) .

Hanae Miura, Itsuko Yamamoto, Chifumi Amarume, Atsuko Niwa, Yukari Sumiya, Etsuko Yokoyama, Hiroko Shimomura, Astuko Izumi and Keiko Honjo.(2012):Experience and Support of People with Illness and Disability during the Great East Japan Earthquake—Analysis of Newspaper Articles on Hypertension, Kobe, 2012/7/1

⑧第6回日本慢性看護学会学術集会

泉貴子、住谷ゆかり、本庄恵子、下村裕子、横山悦子、丹羽淳子、餘目千史、山本伊都子、三浦英恵(2012)：東日本大震災で被災した慢性病や障がいをもつ人の体験とその支援—難病に関する新聞記事の検索より—、神戸, 2012/7/1

⑨第6回日本慢性看護学会学術集会

下村裕子、本庄恵子、泉貴子、住谷ゆかり、丹羽淳子、横山悦子、餘目千史、山本伊都子、三浦英恵(2012)：東日本大震災で被災した慢性病や障がいをもつ人の体験とその支援—透析に関する新聞記事の検索より—、静岡, 2012/6/30

⑩第6回日本慢性看護学会学術集会

住谷ゆかり、泉貴子、本庄恵子、下村裕子、横山悦子、丹羽淳子、餘目千史、山本伊都子、三浦英恵(2012)：東日本大震災で被災した慢性病や障がいをもつ人の体験とその支援—心不全に関する新聞記事の検索より—、静岡, 2012/6/30

⑪第6回日本慢性看護学会学術集会

本庄恵子、下村裕子、泉貴子、住谷ゆかり、横山悦子、丹羽淳子、餘目千史、山本伊都子、三浦英恵(2012)：東日本大震災で被災した慢性病や障がいをもつ人の体験とその支援—脳梗塞に関する新聞記事の検索より—、静岡, 2012/6/30

9) 別添資料

①災害時における疾病や障がいを持つ人の体験と支援—東日本大震災に焦点をあてて—

②Experience and Support of People with Chronic Illness and Disability during the Great East Japan Earthquake

(5) 研究テーマ5：東日本大震災における被災高齢者の身体機能維持・向上に関する研究

1) 研究目的

本研究の目的は、東日本大震災被災高齢者の身体機能の維持・向上を図る運動プログラムを作成し、プログラム実施における効果を検証することである。

高齢者は加齢により身体機能が徐々に低下していく傾向にある。これに対し、現在介護保険により要支援者等への介護予防事業が実施されている。しかし被災地においてはこの支援事業が十分機能しておらず、また被災高齢者は地震や津波後、環境の整わない中での生活や、住み慣れた家を離れて仮設住宅での生活を余儀なくされており、閉じこもりや身体機能低下をきたしている高齢者、およびその危険性のある高齢者が多く存在する(2011年11月27日, 朝日新聞)。したがって、被災高齢者に対して身体機能の維持・向上を目的としたプログラムを実施することは、被災高齢者の閉じこもり予防・改善と身体機能の維持・向上を促進し、生活不活発病の予防につながることから、被災高齢者が長く自立した生活を営むことに寄与するものと考えられる。

2) 研究概要

研究参加者は、仮設住宅あるいは近隣の親類宅に居住する被災高齢者で、研究参加に同意の得られた45名であった。ストレッチ、タオル体操、筋力トレーニングを組み合わせた運動プログラムを考案し、運動の効果、運動時の注意点も盛り込みながらパンフレットを作成して研究参加者へ配布した。このパンフレットを用いながら仮設住宅内にある施設で運動教室を1回/週、6ヶ月間実施した。運動教室の1回の実施時間は約1時間で、そのうち運動を30-40分、お茶会を20-30分実施した。また、参加者全員へ携帯型運動教室用カレンダーとスタンプを配布した。運動教室には毎週カレンダーを持参してもらい、自宅で継続できているか確認しながら参加した日にシールを張付していった。自宅で運動を行った時は参加者自身がカレンダーへ配布したスタンプを押していった。片足立ち保持時間、Functional Reach、Timed Up & Go Test、椅子座り立ちを実施前と3ヶ月後6ヶ月後に測定した。分析は統計ソフトSPSS19.0forWINを用い、分散分析により解析を行った。有意水準は5%未満とした。

3) 研究結果

45名のうち、6ヶ月間継続して運動教室に参加したのは27名であり、この27名を分析対象とした。性別は女性26名、男性1名で、平均年齢は70.1 (SD=5.0) 歳であった。4種類の測定項目を運動教室実施前と3ヶ月後、6か月後において分析した結果、Functional Reach Test (p=.000)、片足立ち保持時間 (p=.007)、椅子座り立ち (p=.000) において何れも実施前と比較して有意な改善がみとめられた。Timed Up & Go Testについては、有意差は認められなかった。以上より、本研究の目的はほぼ達成された。

4) 優れた成果があがった点

運動プログラム実施により、運動教室開始前と比較して下肢の筋力、バランス機能共に向上が認められた。研究参加者へカレンダーとスタンプを配布することにより自宅での運動プログラム実施意欲が高まり、運動教室以外にも継続して運動を実施できたことも結果につながったと考えられる。また、運動教室後にお茶会を開催して参加者同士の交流を図ったことも運動教室参加の継続につながったと考える。

5) 評価体制

研究に参加した被災高齢者の運動機能が向上したこと、本研究終了後は施設のスタッフがこの運動教室を引き継いで継続していること、また本研究で作成した運動パンフレットが対象地域の被災高齢者介護予防に広く活用されていることから、費用に見合う効果が得られたと考える。

6) キーワード

被災高齢者、運動教室、筋力、バランス機能

7) 研究発表の状況

学会発表

- ①The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, ©Greiner C., Ono K., Otaguro C., Chiba K., Kuwada N., Sakaguchi C., Isowa T, Effect of exercise program for elderly disaster victims of the Great East Japan Disaster, Korea, 2013年6月
- ②第32回日本看護科学学会学術集会, ©グライナー智恵子, 松尾香奈, 乙黒千鶴, 千葉京子, 桑田典子, 坂口千鶴, 磯和勅子, 東日本大震災被災高齢者に対する運動プログラム実施の効果, 東京, 2012年12月学会発表

IV. 研究成果の公開状況

ホームページ: <http://www.redcross.ac.jp/about/strategy.html>

「人道研究ジャーナル」第1号～第3号 (日本赤十字国際人道研究センター発行)

「人道研究ジャーナル」第1号～第3号電子ジャーナル版 <http://www.jrc.ac.jp/>

V. まとめ

1. この研究を通じて、日本赤十字看護大学の国際的なネットワークが拡大した。

具体的には

- ① 災害看護教育のアジア地域の大学、看護学校の実態を調査し、回答校との情報交換などができるようになったこと
- ② 本戦略研究主任が企画・実施にアドバイザーとして参画した第1回赤十字・赤新月国際看護学会が「災害看護」をテーマとして、バンコクにおいて開催された。この学会には、本研究の成果が多数発表され、日本赤十字看護大学における「災害看護」教育の卓越性が改めて認識された。当学会では、「日本における災害看護の進化」をテーマに、本学における災害看護教育の取り組みを含めて、タイ、韓国、スウェーデンのスピーカーと共に、プレゼンテーションを行った。当学会での協議により、第2回赤十字・赤新月国際看護学会を2015年夏にストックホルムで開催することになった。
- ③ 学生・教員交換、共同研究などの協定締結校は、戦略研究スタート時点の2校（コロラド大学、スウェーデン赤十字大学）であったが、タイ赤十字看護大学、チュラロンコン大学大学院看護研究科、ラ・ソース大学（スイス・ローザンヌ）の3校を加え、5校となったこと。さらに2校との締結が検討されていること。
- ④ バングラデシュにおいては、災害多発地域におけるコミュニティの災害レジリエンス対策の一環として、防災及び災害看護教育の視点から活動を続けていく。活動資金として文部科学省科研B(26年～28年)の研究資金を得た。

2. 従来、国際・災害看護学は日本赤十字看護大学大学院において、修士課程のみを設置していたが、平成 25 年度から、博士後期課程を設置し、1 名の学生を受け入れたこと。

3. 文部科学省の助成を得て、災害看護グローバルリーダー養成プログラムを高知県立大学、兵庫県立大学、東京医科歯科大学、千葉大学と共同で実行するため、本学大学院に 5 年一貫の課程の大学院博士課程災害看護学専攻を設置し、2014 年 4 月開講したこと。この共同博士課程カリキュラム構築などに、この戦略的研究基盤形成事業が少なからぬ貢献をしたと考えられること。

4. 日本看護系大学協議会の下で、特定の分野で卓越した看護実践能力を有するスペシャリストを養成する専門看護師コース (Certified Nurse Specialist: CNS) が設定されている。本プロジェクトがひとつの契機となり、本学を含めた 3 大学 (ほかに日本赤十字広島看護大学、福井大学) の申請によって、2012 年 6 月に新たに「災害看護」コースの設置が認められた。2013 年 6 月には日本看護協会総会でこのコースの設置が承認された。2014 年 2 月には本学が、災害看護分野の専門看護師養成コースの教育機関として認定され、災害看護 CNS コースが正式に実施されることとなった。

添付資料・目次

1. 研究テーマ1 関連 (略)

- 平成 23 年度 本邦研修・研究プログラム
本邦研修・研究報告書
本邦研究・研究評価
- 平成 24 年度 タイ・ワークショップ報告
バングラデシュ・ワークショップ報告
インドネシア・ワークショップ報告
タイにおけるモデルレクチャー出席報告
本邦研修・研究プログラム
本邦研修・研究報告書
本邦研究・研究評価表
インドネシア・編集会議報告
バングラデシュ・編集会議報告
- 平成 25 年度 タイ・バングラデシュ・編集会議報告
インドネシア指導者研修(ToT)報告
バングラデシュ・テキスト作成支援報告
本邦研修・研究プログラム
本邦研修・研究報告書
バングラデシュ指導者研修(ToT)報告
災害看護教育プロジェクト Final Report (バングラデシュ)
災害看護教育プロジェクト Final Report (インドネシア)
災害看護教育プロジェクト Final Report (タイ)
バングラデシュ災害看護教育テキスト(別冊参照)
研究書(別冊参照)
インドネシア災害看護教育テキスト(別冊参照)
タイ災害看護教育テキスト(別冊参照)
研究報告書(別冊参照)

2. 研究テーマ2 関連 報告書 (和文、英文 別冊参照)

3. 研究テーマ3 関連 報告書 (和文)

4. 研究テーマ4 関連 報告書 (和文、英文 別冊参照)

国際シンポジウム「アジア地域における災害看護教育の現状と課題」プログラム